

## JIS Y 20252 適用宣言書

株式会社インテージリサーチ

### 1. 株式会社インテージリサーチについて

株式会社インテージリサーチ（以下、「当社」という）は、市場・世論・社会調査（以下、「市場調査」という）機関であり、インテージグループ（持ち株会社は、株式会社インテージホールディングス[東証 PRM：4326]）のグループ会社である。

当社は、1992年設立以来、リサーチノウハウとフィールドワークの専門性をコア・コンピタンスに、社会や人々の変化を正しく捉え、経営および行政の意思決定に役立つ情報の提供をミッションとして事業を行ってきた。

### 2. 適用する区分と調査手法

本適用宣言書では「JIS Y 20252：2019 市場・世論・社会調査及びインサイト・データ分析 用語及びサービス要求事項」の認証区分<C：調査員非介入型定量調査（インターネット調査／郵送調査）>及び<P：定量調査データ収集（訪問留置調査／ミステリーショッピング調査／CLT／来場者調査／観察調査／インターネット調査／郵送調査／装置設置型調査）>を選択する。

### 3. 宣言する附属書の詳細

当社が適用を宣言する附属書の詳細は、以下の通り。

（認証区分<C>）

附属書	宣誓項目	除外項目	説明・備考
附属書 A - アクセスパネルを含むサンプリング	全て	なし	
附属書 B - フィールドワーク	B.1 B.4.1・B4.2 B.8.1	左記以外	
附属書 E - 自記入式	全て	なし	
附属書 F - データ管理と処理	全て	なし	

（認証区分<P>）

附属書	宣誓項目	除外項目	説明・備考
附属書 B - フィールドワーク	右記以外	B.4.3 B.5 B.6 B.8.2	定性調査、電話によるデータ収集及びCATIは除外
附属書 C - 物理的観察	全て	なし	

#### 4. 二次契約サービス

当社が二次契約する可能性のあるサービスは以下の通り。

- ・ 郵送調査の実査部分
- ・ 調査員介在型定量調査の実査部分
- ・ インターネット調査の実査部分
- ・ データ入力、集計業務
- ・ 分析、報告書作成業務

#### 5. 適用宣言日

2021年11月1日（認証区分<C><P>）

承認者 株式会社インテージリサーチ 取締役 遠山貴人

#### <改訂履歴>

版番号	改訂年月日	発行・改訂の要旨
第1版	2021年11月1日	初版発行
第2版	2022年4月12日	・「2 適用する区分と調査手法」に調査手法を追記 ・東証1部を東証PRMに修正
第3版	2023年4月1日	・承認者変更
第4版	2023年7月1日	・承認者役職変更